

認定農業者 実態調査結果（平成30年度）

農地・担い手支援課

認定農業者

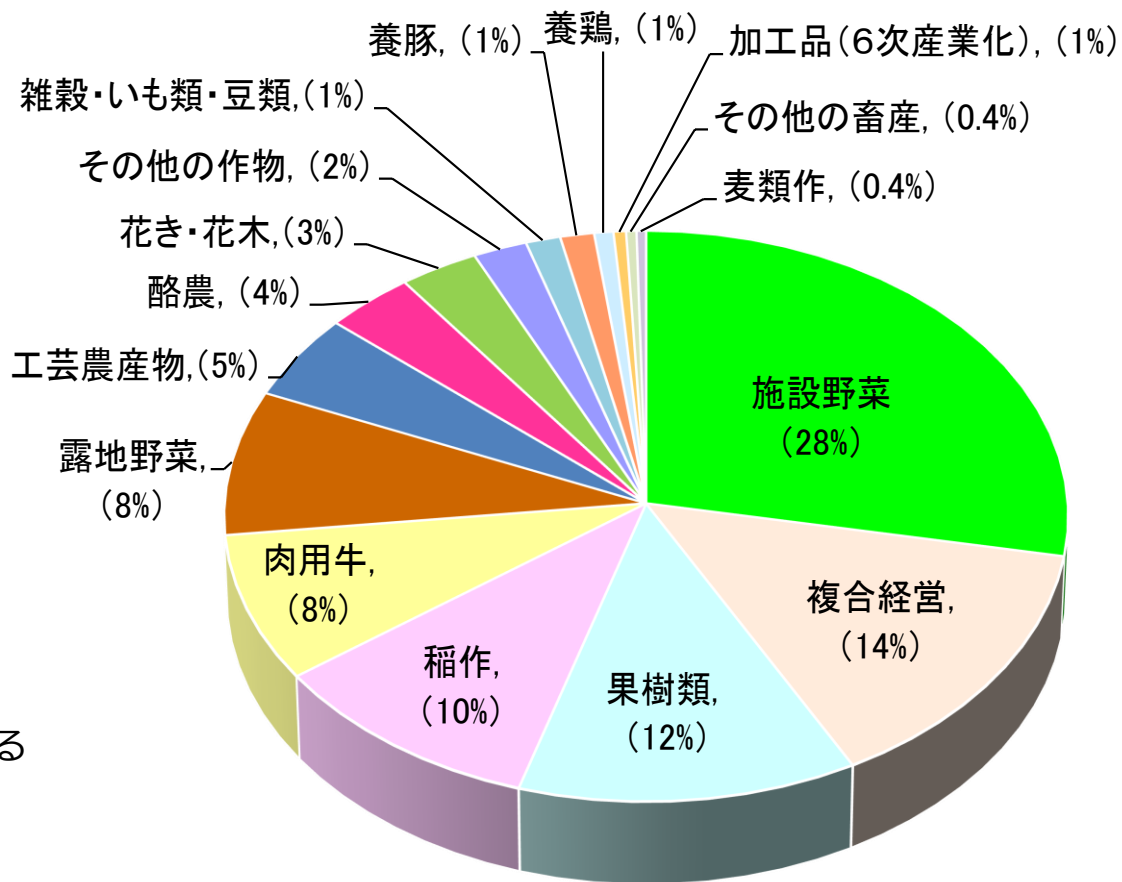
調査対象：県内認定農業者 約 11,000 経営体

有効回答：3,451 経営体 (31%)

調査方法：郵送調査

1 営農類型

- 回答数が最も多い類型は施設野菜（28%）、次いで、複合経営（14%）、果樹類（12%）の順。（図1）



※複合経営：売上全体の6割を超える部門が無い場合

図1 営農類型別の割合

2 経営者の年齢構成

- 60才以上が半数を超えている状況。（図2）
- 稲作や複合経営などは60才代以上が半数を超えており、深刻な高齢化の状況がみられる。（図3）

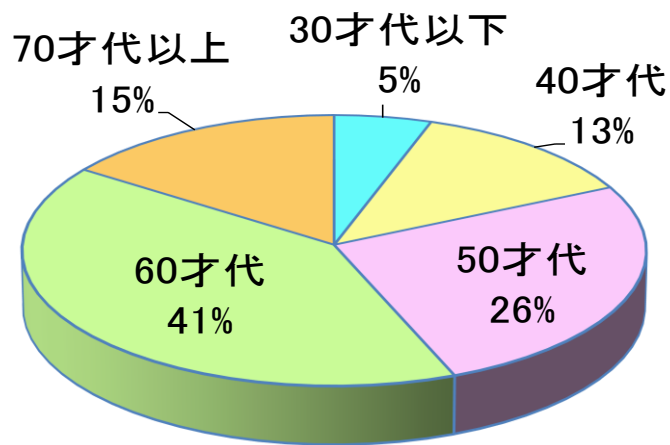


図2 経営者の年齢構成

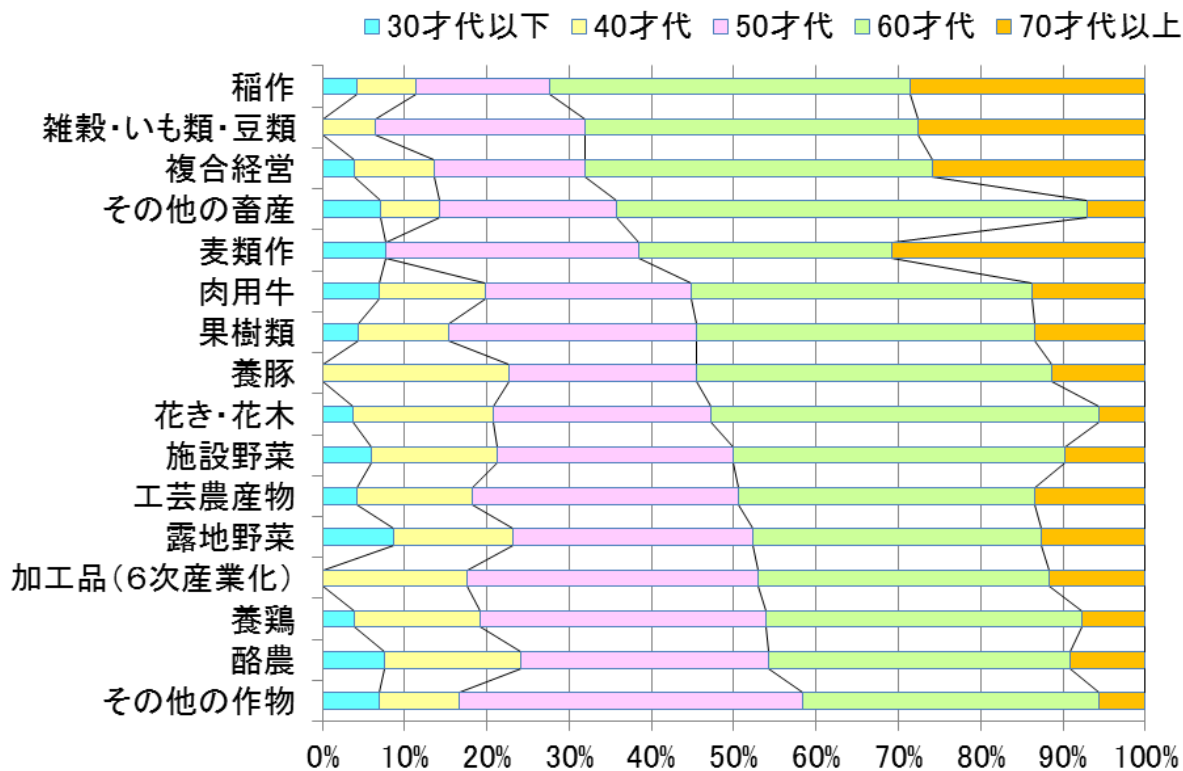


図3 営農類型別の年齢構成

3 目標所得の達成状況

- 目標所得を上回っている経営体は38%。(図4)
- 営農類型別では、肉用牛や酪農の達成割合が高く、麦類作や加工品(6次産業化)、花き、果樹の達成割合が低い。(図5)

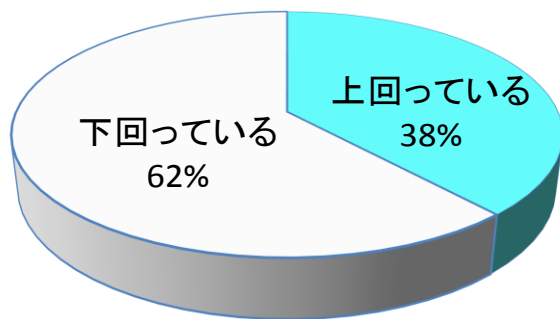


図4 目標所得の達成状況

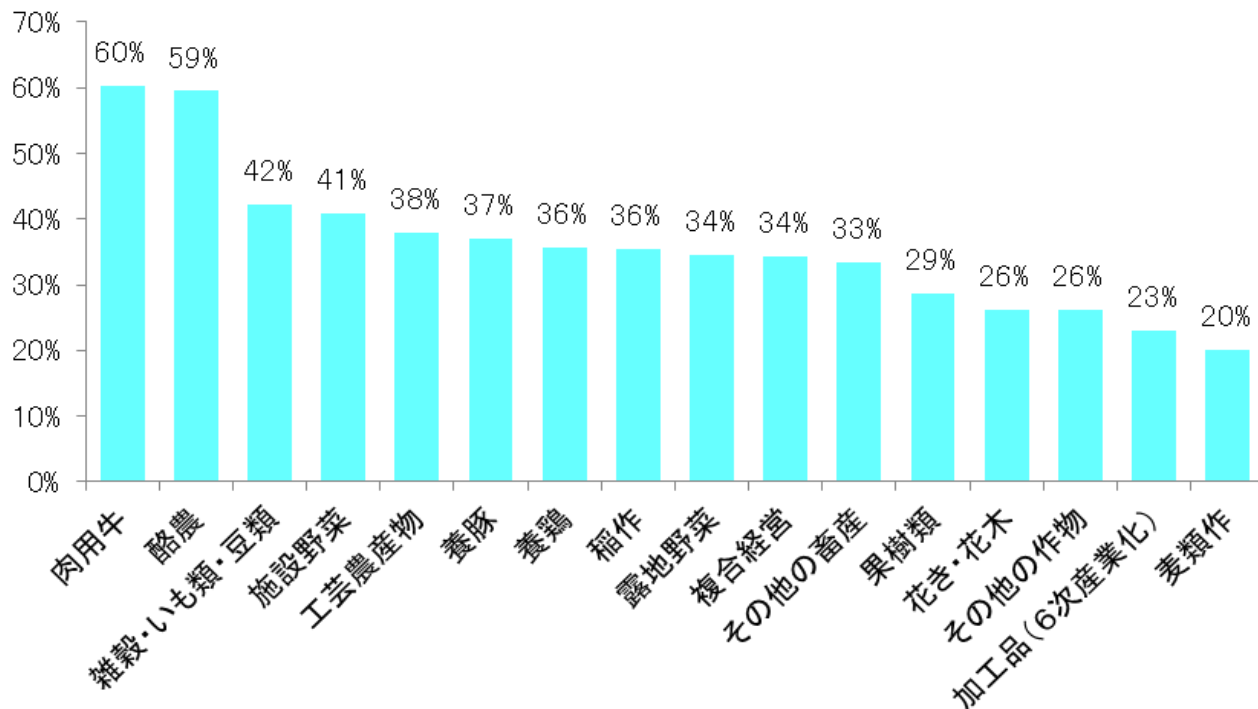


図5 営農類型別の目標所得達成状況

※目標所得は市町村が定める基本方針で定められている。
(経営体当たり750万円前後)

4 農業所得の現状

- 所得が1000万円以上の経営体は34%、一方で所得が700万円未満の経営体は49%。(図6)

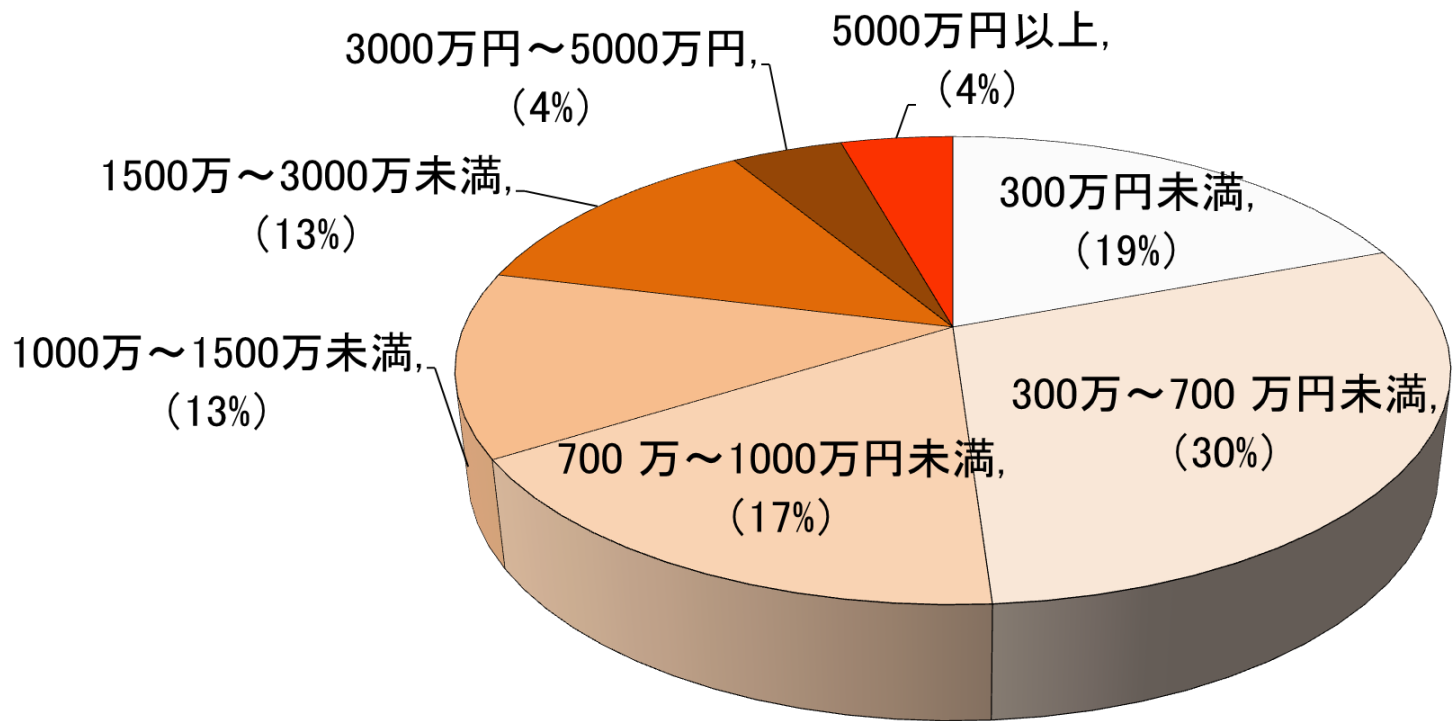


図6 農業所得（経常利益）の金額帯別割合

5 農産物の販売の方法

- 農協出荷中心の経営体が61%、直接販売中心の経営体が26%。（図7）
- 直接販売に取り組んでいる経営体の販売方法は、56%が市場出荷、37%が直売所を利用。（図8）

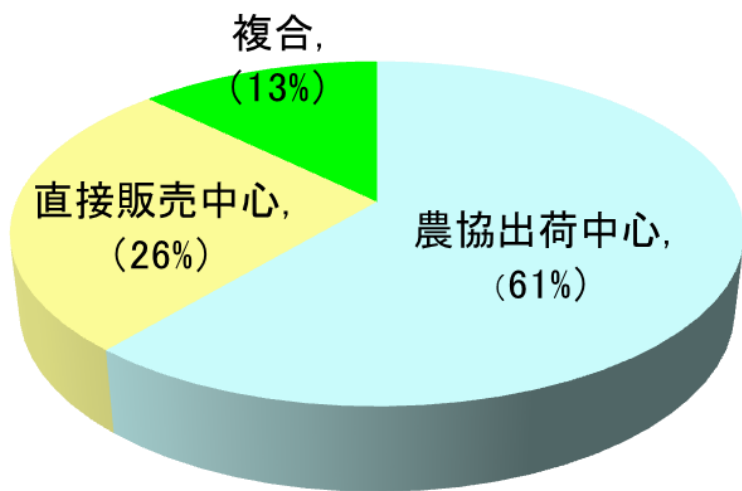


図7 販路の現状

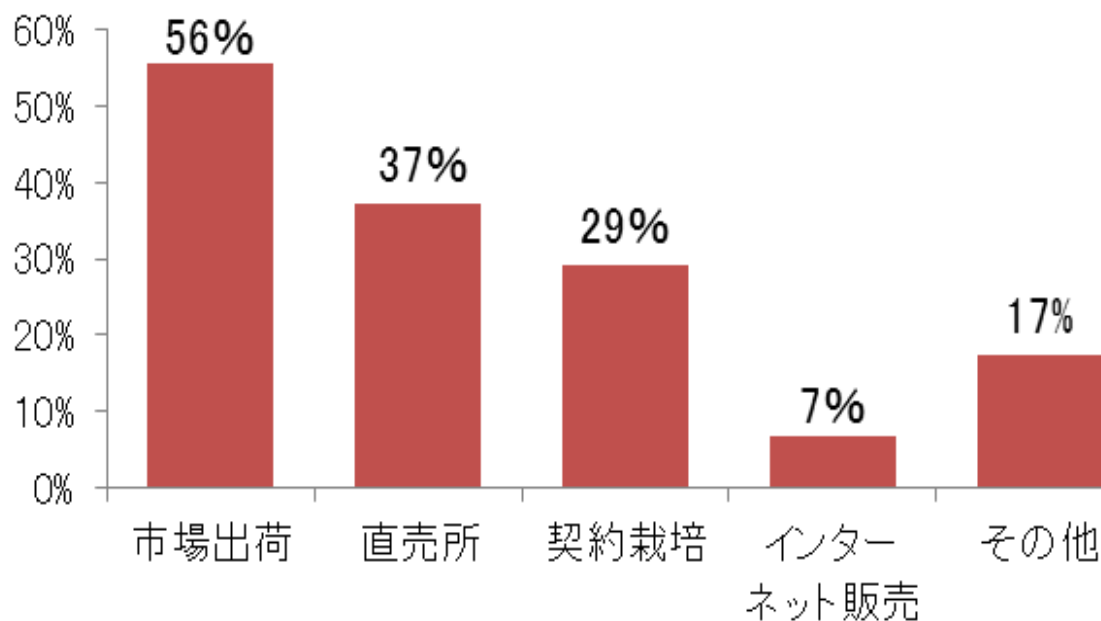


図8 直接販売の方法別の経営体数

6 目標達成に向けた問題や課題

- 59%の経営体が資材価格の高騰等による「経費の増加」をあげており、次いで、「農産物価格の低迷」、「作柄・品質低下」、「労働力の不足」の順。（図9）

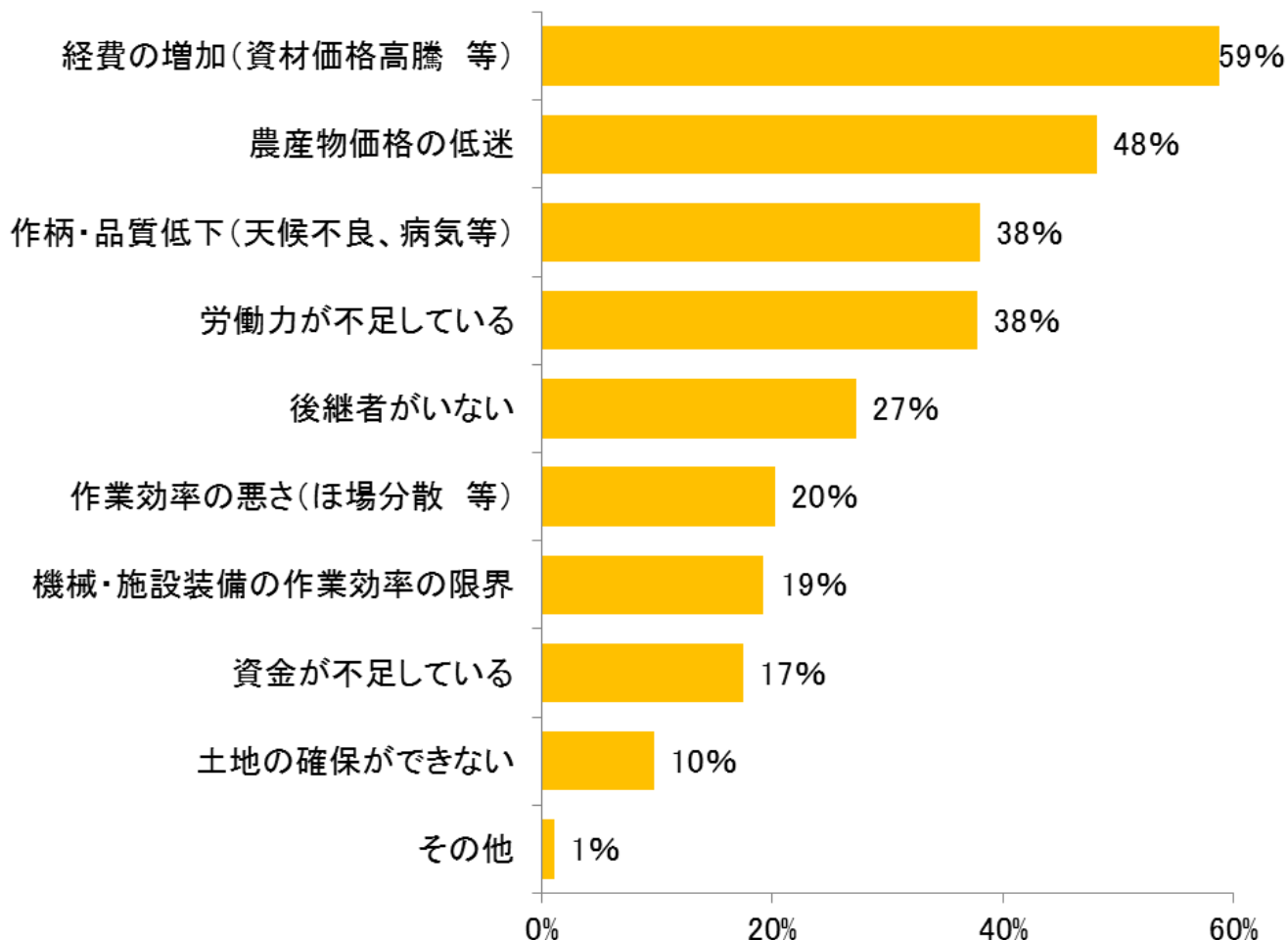


図9 目標達成に向けた問題や課題（複数回答）

7 経営継承

- 「経営主としてあと何年くらい経営を続けられるか」との問いに対して、49%の経営体が10年未満と回答。（図10）

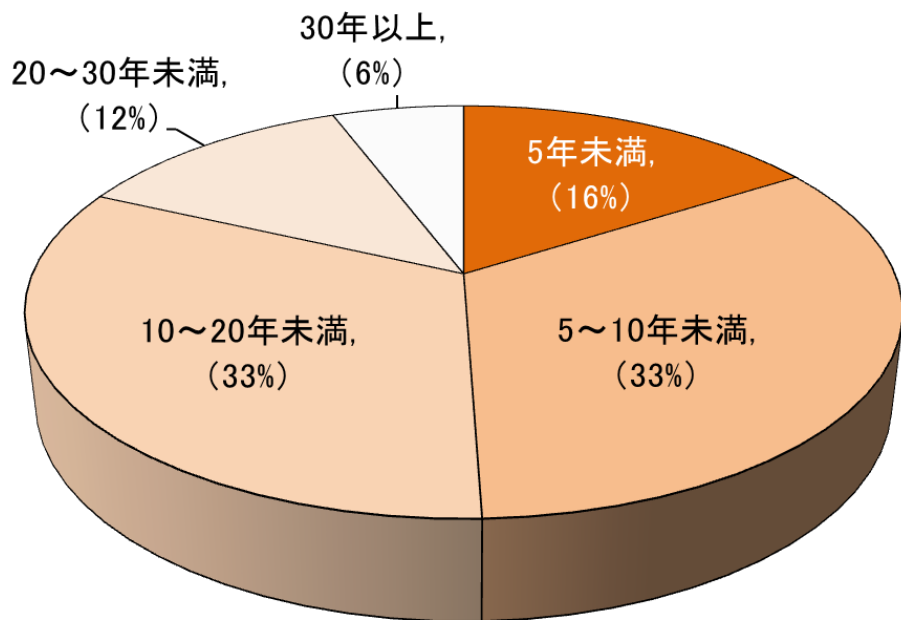


図10 経営主として
営農継続可能な年数

- 「農業経営を継承する人がいるか」との問いに対しては、45%は後継者の目途がたっていない。（図11）

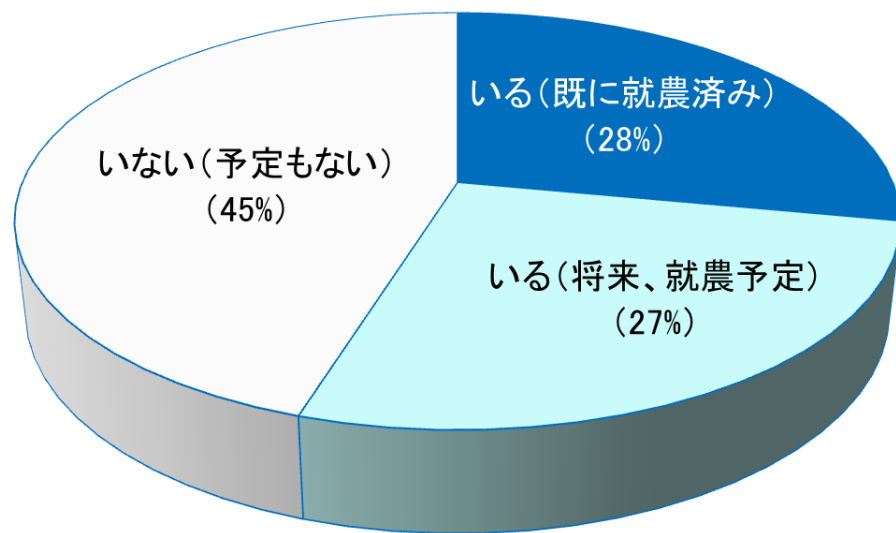


図11 後継者の状況